

雇用促進住宅
廃止問題

日本共産党

全国で784ヶ所 約6万8千戸廃止決定!

突然の通知で「追い出し」とは

藤島宿舎に廃止の通知が!

この5月、藤島宿舎の入居者に、「退去のご案内」(財団法人雇用振興協会)と「入居者の皆様へ」(独立行政法人雇用・能力開発機構)という2つの文書が届きました。

それには、4月に新規入居を停止し、今後は、借家契約が更新・再契約をせざる退去を進めていくと書いてありました。

一方的な内容に入居者から、「説明も相談もない、どうなっているのか」「あまりにも急ぎすぎる」「出て行けと言

われても何処へいったらいいのかわからない」と不安や怒りの声があがっています。

富木島町藤島宿舎



廃止決定加速→まず全住宅の半分

雇用促進住宅は、低所得者の住宅確保に大きな役割を果たしています。ところが国は、「特殊法人改革」の中で、平成33年度までの出来るだけ早期に全廃することを決めました。さらに、昨年12月の閣議で、平成23年までに

約半数を前倒して「廃止決定」がされ加速しました。今回「廃止決定」されなかつた住宅も予断できません。東海市では藤島宿舎が今回「廃止決定」となり、愛知県全体では15箇所が廃止対象住宅となります。

国に契約更新や再契約を拒否する正当性はあきません!

平成15年10月以前に契約した普通契約者に適用される借地借家法は、家主に「正当な立ち退き事由」がなければ出来ないことになっています。「公共住宅等の整備がすすんでき

た」「当初の設立目的にかなう入居者が少なくなっている」「耐震性がない」「閣議決定」など理由にあげています。が、これらは退去の正当な理由になりません。

廃止計画の撤回を要請→日本共産党が政府交渉

辻井夕カ子議員は、佐々木憲昭国会議員などとともに、7月25日、国会内で厚生労働大臣あての「雇用促進住宅の廃止・売却に関する要望」を提出し、東海市の入居者の実情を訴え、廃止計画の撤回を求め政府交渉をしてきました。

要望は、入居者の理解を得ないまま一方的に行なわれた住宅廃止決定を白紙に戻すこと、入居者の声を十分に聞き、事情も理解した上で、一方通行ではなく時間をかけて話し合い、住宅の廃止、入居者の退去を強行しないようにすること。の2点です。

「存続求める住民運動始まる」→「一緒に頑張りましょう」

岐阜県高山市の雇用促進住宅の町内会は、同住宅の存続を求めて署名運動を周辺住民とともに進め、政府交渉に持参し提出しました。

今、各地で、入居者アンケートや懇談会・集い・陳情などの幅広い取り組みが始まっています。東海市からも存続を求める住民運動を取り組もうではありませんか。



東海市議会議員
辻井夕カ子

引き続き、入居者が安心して住み続けられるよう、一緒に力合わせ頑張ります。

雇用促進住宅とは

エネルギー政策の転換で、炭鉱閉鎖による職員の雇用確保が目的でつくられた東海市40年以後、藤島、富木島、山中、向山宿舎が設置されました。



